

平成20年度 県民経済計算の概要

統計分析室
統計分析担当グループ
電話 043-223-2219

平成20年度県民経済計算の推計結果がまとまりましたので、その概要を紹介します。
県民経済計算は、千葉県における経済活動を総合的に把握することにより、県の経済規模、産業構造などの県経済の実態を明らかにし、経済分析や県経済に係る諸施策等の基礎資料とすることを目的としています。

この推計は、平成20年4月1日から平成21年3月31日までの1年間について、個人、法人、団体、官公署等すべての千葉県内居住者の経済活動を対象として実施しました。

詳細については、下記ホームページを御覧ください。

<http://www.pref.chiba.lg.jp/toukei/toukeidata/kenminkeizai/h20sokuhou/index>

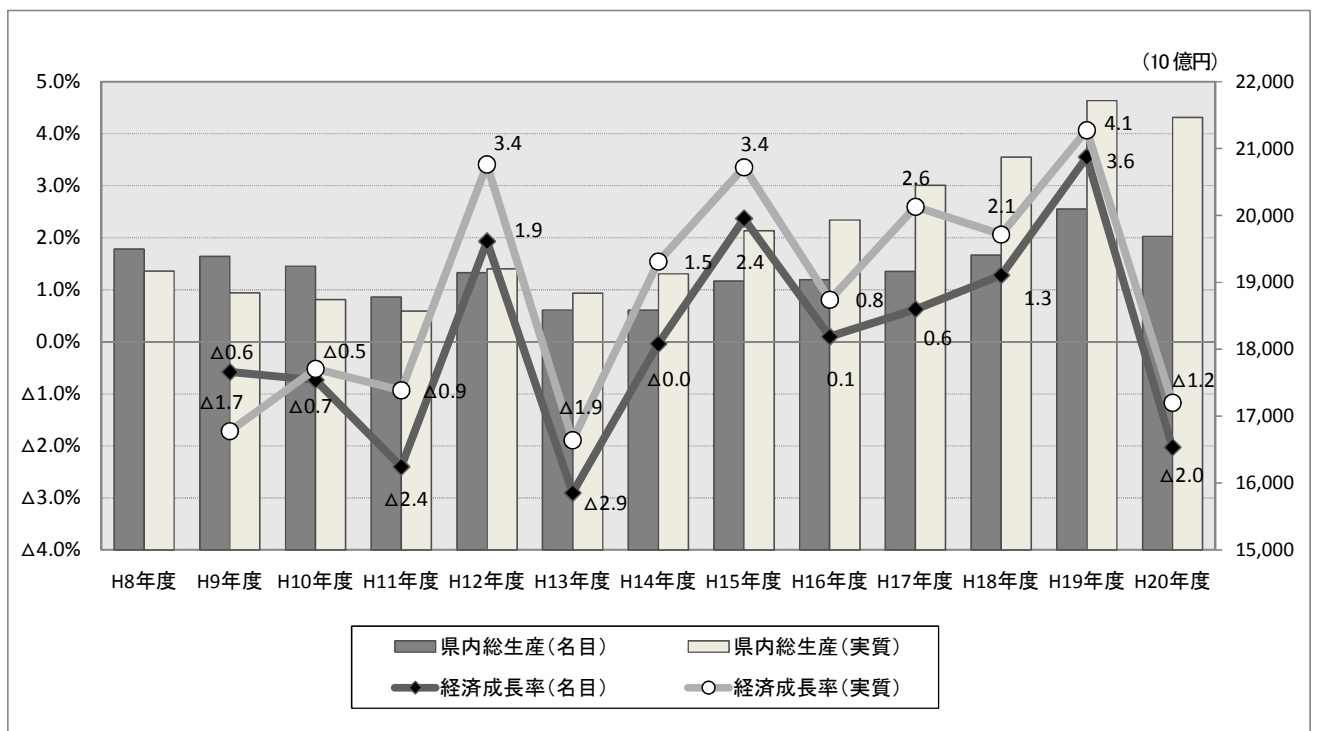
1 概 況

平成20年度の千葉県経済の規模は、名目値で19兆6,889億円、物価変動の影響を除いた実質値で21兆4,648億円となり、経済成長率は、名目2.0%減、実質1.2%減となりました。

また、県民所得の総額は、18兆2,214億円（対前年度比3.1%減）となり、1人当たりの県民所得は、2,976千円（3.5%減）となりました。

平成8年度から平成20年度までの県内総生産及び経済成長率の推移は、下図のとおりです。

県内総生産と経済成長率（%）の推移



国との比較（主要項目）

		千葉県			国		
		H20年度	H19年度	増加率	H20年度	H19年度	増加率
県（国）内総生産	名目	億円 196,889	億円 200,959	% △2.0	億円 4,941,987	億円 5,156,510	% △4.2
	実質（連鎖）	214,648	217,193	△1.2	5,414,944	5,624,346	△3.7
県（国）民所得		182,214	188,038	△3.1	3,515,221	3,784,636	△7.1
1人当たり県（国）民所得		千円 2,976	千円 3,083	△3.5	千円 2,754	千円 2,963	△7.1
全国シェア （千葉県／国）		H20年度			H19年度		
	名目県内総生産	4.0 %			3.9 %		
	実質県内総生産	4.0 %			3.9 %		
	県民所得	5.2 %			5.0 %		

※ 国の数値は、国民経済計算年報（平成22年版）による。

千葉県の県内総生産、県民所得及び1人当たり県民所得を、全国値と比較してみると、上表のようになります。千葉県の県内総生産が国内総生産（GDP）に占める割合は、平成20年度は名目、実質ともに4.0%となり、前年度に比べていずれも0.1ポイント増加しました。また、県民所得が国民所得に占める割合は5.2%となり、0.2ポイント増加しました。



県民経済計算は、本県の経済活動を「生産」、「分配」、「支出」の三面から明らかにすることにより、県経済の規模や成長率、産業構造等を体系的、計量的に把握するための加工統計です。

GDPや経済成長率等の推計を行っている「国民経済計算」の地域版に当たるもので、国際基準である93SNAの考え方にに基づき、内閣府経済社会総合研究所が示した「県民経済計算標準方式推計方法」に準拠して推計しています。

2 各系列の状況

（1）県内総生産（生産側、名目）

名目県内総生産は、19兆6,889億円、対前年度増加率は2.0%減となりました。その結果、名目経済成長率は6年ぶりのマイナスとなりました。内訳を見ると、全体の9割を占める「産業」が2.6%減となったのに対し、「政府サービス生産者」は0.8%増、「対家計民間非営利サービス生産者」は1.7%増となっています。

名目経済成長率2.0%減に対する寄与度を産業別に見ると、マイナスに寄与したのは、「製造業」の1.6%減、「金融・保険業」の0.9%減、「建設業」の0.8%減、「運輸・通信業」の0.3%減で、プラスに寄与したのは「不動産業」の0.5%増、「卸売・小売業」の0.4%増でした。

県内総生産（生産側、名目）

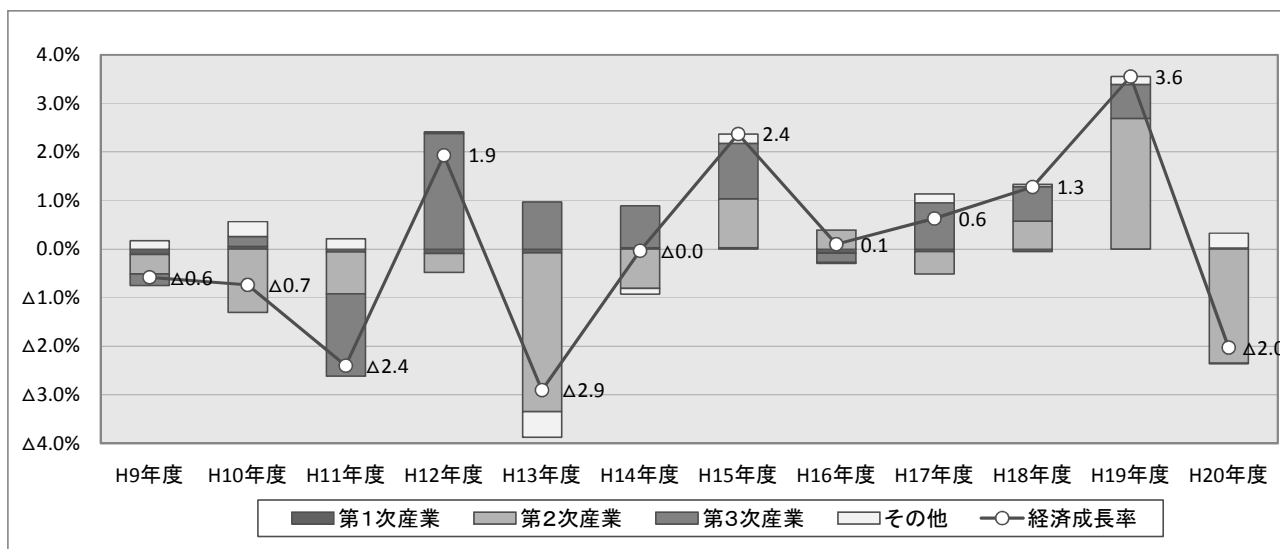
項 目	平成20年度				平成19年度			
	実数 (百万円)	構成比 (%)	増加率 (%)	寄与度 (%)	実数 (百万円)	構成比 (%)	増加率 (%)	寄与度 (%)
1. 産業	18,040,330	91.6	△2.6	△2.4	18,529,266	92.2	3.6	3.3
(1) 農林水産業	249,391	1.3	1.8	0.0	245,093	1.2	0.2	0.0
(2) 鉱業	31,557	0.2	24.2	0.0	25,407	0.1	4.3	0.0
(3) 製造業	3,890,952	19.8	△7.5	△1.6	4,205,932	20.9	13.8	2.6
(4) 建設業	953,384	4.8	△14.7	△0.8	1,117,054	5.6	1.1	0.1
(5) 電気・ガス・水道業	624,189	3.2	4.6	0.1	596,690	3.0	△6.2	△0.2
(6) 卸売・小売業	2,103,470	10.7	4.1	0.4	2,020,930	10.1	△2.8	△0.3
(7) 金融・保険業	804,928	4.1	△18.0	△0.9	981,231	4.9	△2.1	△0.1
(8) 不動産業	3,623,237	18.4	3.0	0.5	3,518,942	17.5	2.6	0.5
(9) 運輸・通信業	1,644,428	8.4	△3.7	△0.3	1,707,910	8.5	4.2	0.4
(10) サービス業	4,114,794	20.9	0.1	0.0	4,110,077	20.5	2.2	0.5
2. 政府サービス生産者	1,729,267	8.8	0.8	0.1	1,715,394	8.5	0.9	0.1
3. 対家計民間非営利サービス生産者	395,697	2.0	1.7	0.0	388,925	1.9	△1.4	△0.0
4. 輸入品に課される税・関税	239,382	1.2	7.3	0.1	223,039	1.1	8.8	0.1
5. (控除) 総資本形成に係る消費税	122,058	0.6	△2.2	△0.0	124,867	0.6	7.0	0.0
6. (控除) 帰属利子	593,755	3.0	△6.6	△0.2	635,825	3.2	△3.3	△0.1
7. 県内総生産（生産側）	19,688,863	100.0	△2.0	△2.0	20,095,932	100.0	3.6	3.6
第1次産業	249,391	1.3	1.8	0.0	245,093	1.2	0.2	0.0
第2次産業	4,875,893	24.8	△8.8	△2.4	5,348,393	26.6	10.8	2.7
第3次産業	15,040,010	76.4	△0.0	△0.0	15,040,099	74.8	0.9	0.7

注 第1次産業：農林水産業

第2次産業：鉱業、製造業及び建設業

第3次産業：電気・ガス・水道業から対家計民間非営利サービス生産者まで

産業別寄与度



* その他には、輸入品に課される税・関税及び控除項目(総資本形成に係る消費税、帰属利子)等を含む。

(2) 県内総生産（生産側、実質）

実質県内総生産は、21兆4,648億円、対前年度増加率は1.2%減となりました。その結果、実質経済成長率は7年ぶりのマイナスとなりました。内訳を見ると、「産業」が1.7%減、「政府サービス生産者」が0.2%減となったのに対し、「対家計民間非営利サービス生産者」は2.6%増となっています。

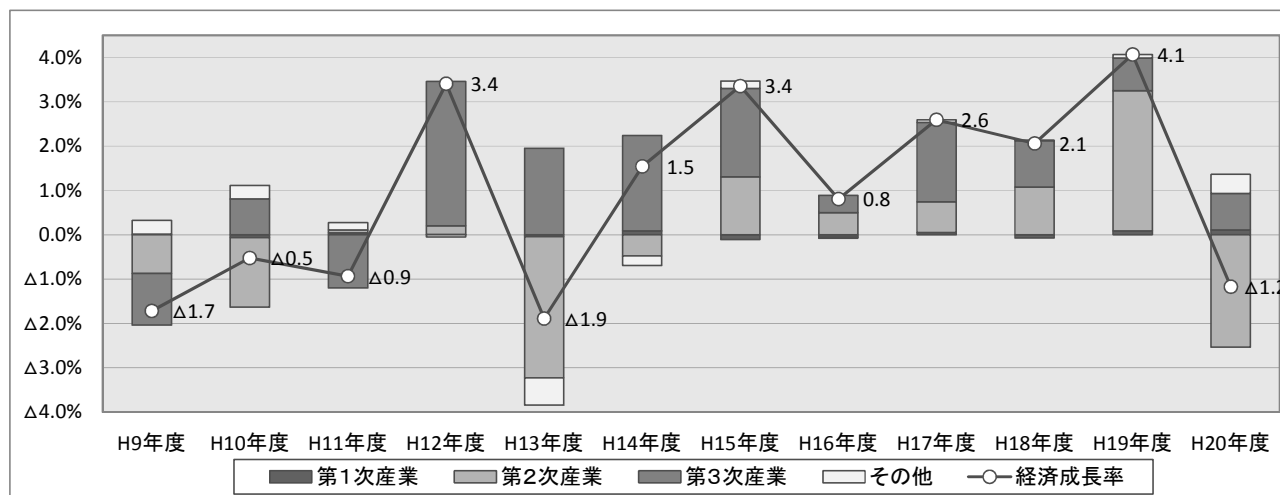
実質経済成長率1.2%減に対する寄与度を産業別に見ると、マイナスに寄与したのは、「製造業」の1.7%減、「金融・保険業」の0.9%減、「建設業」の0.8%減で、プラスに寄与したのは「電気・ガス・水道業」の0.7%増、「不動産業」の0.5%増、「運輸・通信業」の0.4%増でした。

県内総生産（生産側、実質）

項 目	平成20年度			平成19年度		
	実数(百万円)	増加率(%)	寄与度(%)	実数(百万円)	増加率(%)	寄与度(%)
1. 産業	19,791,646	△1.7	△1.6	20,129,060	4.2	3.9
(1) 農林水産業	301,066	8.6	0.1	277,243	7.2	0.1
(2) 鉱業	32,748	17.0	0.0	27,992	△2.9	△0.0
(3) 製造業	4,486,066	△7.6	△1.7	4,855,357	16.5	3.3
(4) 建設業	940,824	△15.8	△0.8	1,117,180	△1.3	△0.1
(5) 電気・ガス・水道業	1,068,538	17.1	0.7	912,609	△2.5	△0.1
(6) 卸売・小売業	2,061,381	1.7	0.2	2,026,497	△4.1	△0.4
(7) 金融・保険業	772,410	△19.4	△0.9	958,743	△1.6	△0.1
(8) 不動産業	3,677,557	2.9	0.5	3,573,866	2.5	0.4
(9) 運輸・通信業	2,026,470	4.5	0.4	1,940,006	4.8	0.4
(10) サービス業	4,533,066	0.9	0.2	4,493,702	2.4	0.5
2. 政府サービス生産者	1,783,162	△0.2	△0.0	1,786,655	0.3	0.0
3. 対家計民間非営利サービス生産者	426,151	2.6	0.0	415,293	△1.3	△0.0
4. 輸入品に課される税・関税	165,767	5.3	0.0	157,380	1.4	0.0
5. (控除) 総資本形成に係る消費税	131,355	△2.4	△0.0	134,614	0.0	0.0
6. (控除) 帰属利子	582,346	△8.4	△0.2	635,745	△4.2	△0.1
7. 県内総生産（生産側）	21,464,816	△1.2	△1.2	21,719,305	4.1	4.1
開差(7-1-2-3-4+5+6)	11,791	-	-	1,276	-	-
第1次産業	301,066	8.6	0.1	277,243	7.2	0.1
第2次産業	5,439,395	△9.2	△2.5	5,990,356	12.3	3.2
第3次産業	16,256,910	1.1	0.8	16,078,304	1.0	0.7

注 県内総生産（生産側、実質）は、連鎖方式で実質化しているため、各項目の合計と県内総生産が一致しない。

産業別寄与度



(3) 県民所得（要素費用表示）

県民所得は、総額 18 兆 2,214 億円、対前年度増加率は 3.1%減となりました。内訳を見ると、全体の約 7 割を占める「県民雇用者報酬」が 0.8%減、「財産所得」が 31.5%減、「企業所得」が 5.8%減と、軒並み下落しています。

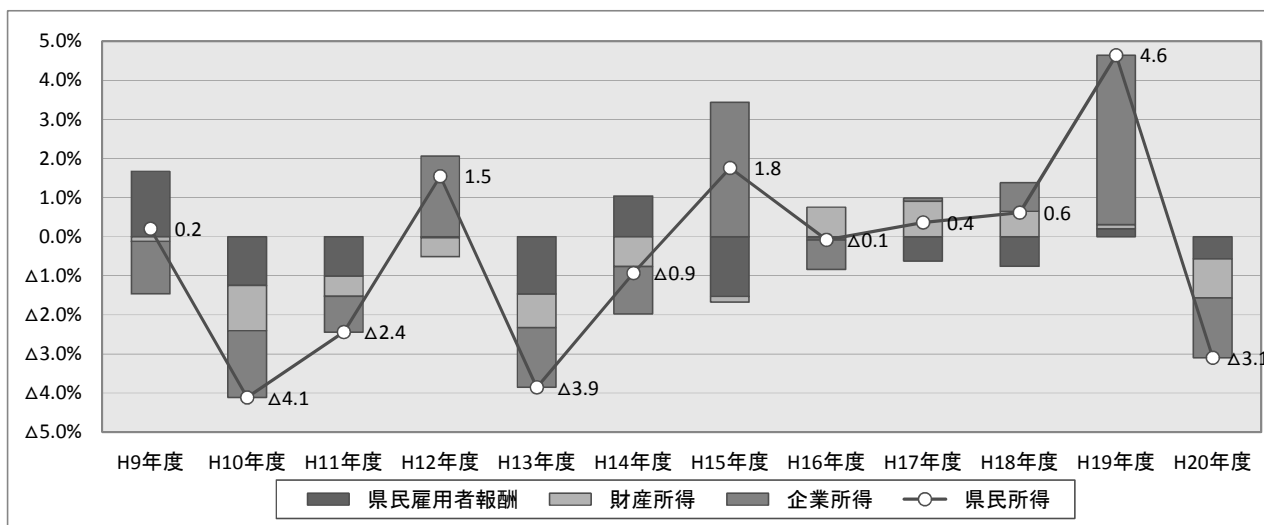
県民所得の伸び 3.1%減に対する寄与度を見ると、最もマイナスに寄与したのは、「企業所得」の 1.5%減でした。

なお、「1人当たりの県民所得」については、2,976 千円（3.5%減）となりました。

県民所得（要素費用表示）

項目	平成20年度				平成19年度			
	実数 (百万円)	構成比 (%)	増加率 (%)	寄与度 (%)	実数 (百万円)	構成比 (%)	増加率 (%)	寄与度 (%)
1. 県民雇用者報酬	13,182,706	72.3	△0.8	△0.6	13,289,027	70.7	0.3	0.2
(1) 賃金・俸給	11,490,037	63.1	△1.2	△0.7	11,625,016	61.8	△0.5	△0.4
(2) 雇主の社会負担	1,692,669	9.3	1.7	0.2	1,664,011	8.8	6.4	0.6
a. 雇主の現実社会負担	1,180,892	6.5	0.9	0.1	1,170,051	6.2	3.7	0.2
b. 雇主の帰属社会負担	511,777	2.8	3.6	0.1	493,960	2.6	13.7	0.3
2. 財産所得	410,812	2.3	△31.5	△1.0	599,651	3.2	3.2	0.1
(1) 一般政府	△230,864	△1.3	△20.8	△0.2	△191,117	△1.0	△0.7	△0.0
(2) 家計	628,857	3.5	△19.3	△0.8	778,834	4.1	2.2	0.1
① 利子	9,232	0.1	△66.4	△0.1	27,492	0.1	177.2	0.4
② 配当(受取)	166,726	0.9	△33.6	△0.4	251,075	1.3	2.9	0.0
③ 保険契約者に帰属する財産所得	315,096	1.7	△14.1	△0.3	366,654	1.9	△6.5	△0.1
④ 賃貸料(受取)	137,803	0.8	3.1	0.0	133,613	0.7	△17.3	△0.2
(3) 対家計民間非営利団体	12,819	0.1	7.4	0.0	11,934	0.1	37.3	0.0
3. 企業所得	4,627,873	25.4	△5.8	△1.5	4,915,120	26.1	18.8	4.3
(1) 民間法人企業	2,195,505	12.0	△2.2	△0.3	2,244,159	11.9	26.7	2.6
(2) 公的企業	186,823	1.0	△55.8	△1.3	422,501	2.2	65.9	0.9
(3) 個人企業	2,245,545	12.3	△0.1	△0.0	2,248,460	12.0	6.5	0.8
4. 県民所得	18,221,391	100.0	△3.1	△3.1	18,803,798	100.0	4.6	4.6
一人当たり県民所得	2,976 千円	—	△3.5	—	3,083 千円	—	4.2	—

項目別寄与度



(4) 県内総生産（支出側、名目）

県内総生産（支出側）は19兆6,889億円、対前年度増加率は2.0%減となりました。その内訳を見ると、「民間最終消費支出」は0.9%減、「政府最終消費支出」は2.8%増、「総資本形成」は6.3%減となりました。

経済成長率2.0%減に対する寄与度を見ると、マイナスに寄与したのは、「総資本形成」の1.5%減、「民間最終消費支出」の0.6%減で、プラスに寄与したのは「政府最終消費支出」の0.4%増でした。

県内総生産（支出側、名目）

項 目	平成20年度				平成19年度			
	実数 (百万円)	構成比 (%)	増加率 (%)	寄与度 (%)	実数 (百万円)	構成比 (%)	増加率 (%)	寄与度 (%)
1. 民間最終消費支出	12,852,160	65.3	△0.9	△0.6	12,972,733	64.6	2.0	1.3
(1) 家計最終消費支出	12,617,972	64.1	△1.0	△0.6	12,747,635	63.4	2.2	1.4
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	234,188	1.2	4.0	0.0	225,098	1.1	△8.6	△0.1
2. 政府最終消費支出	3,269,844	16.6	2.8	0.4	3,181,866	15.8	2.0	0.3
3. 総資本形成	4,421,289	22.5	△6.3	△1.5	4,720,838	23.5	0.2	0.0
(1) 総固定資本形成	4,115,181	20.9	△11.9	△2.8	4,671,187	23.2	1.2	0.3
a. 民間	3,363,510	17.1	△9.1	△1.7	3,700,073	18.4	△3.0	△0.6
(a) 住宅	865,299	4.4	△15.8	△0.8	1,028,074	5.1	△2.6	△0.1
(b) 企業設備	2,498,211	12.7	△6.5	△0.9	2,671,999	13.3	△3.2	△0.4
b. 公的	751,671	3.8	△22.6	△1.1	971,114	4.8	21.4	0.9
(2) 在庫品増加	306,108	1.6	—	1.3	49,651	0.2	—	△0.3
4. 移出入(純)・統計上の不突合	△854,430	△4.3	△9.6	△0.4	△779,505	△3.9	32.0	1.9
(1) 財貨・サービスの移出	15,216,309	77.3	△1.8	△1.4	15,501,736	77.1	3.7	2.8
(2) 控除財貨・サービスの移入	16,284,916	82.7	△1.6	△1.3	16,548,211	82.3	1.6	1.3
(3) 統計上の不突合	214,177	1.1	—	△0.3	266,970	1.3	—	0.4
5. 県内総生産（支出側）	19,688,863	100.0	△2.0	△2.0	20,095,932	100.0	3.6	3.6
6. 県外からの純所得	4,508,230	22.9	△2.8	△0.6	4,638,202	23.1	5.5	1.3
7. 県民総所得	24,197,093	122.9	△2.2	△2.7	24,734,134	123.1	3.9	4.8

項目別寄与度

